

# 府労組連ニュース

大阪府職員労働組合06-6941-3079 / 大阪教職員組合06-6768-2330

「大阪維新プログラム(案)」  
7月臨時府議会閉会にあたって  
No.8 2008年 7月23日  
大阪府関連労働組合連合会

## 府民運動と社会的連帯をさらに強化し、 人件費削減・「維新プログラム案」の抜本的見直しを!!

七月二三日、府議会本会議は二〇〇八年度予算案を一部修正のち可決しました。成立した予算は、府民施策きりすて、人件費を削減する一方、大型開発・同和事業を継続するなど、府職員・府民要求と真の財政再建に背を向けるものです。府労組連は、府民共同の運動の到達点を生かし、人件費削減策と「大阪維新プログラム案」の抜本的見直しに向け、引き続き全力をあげます。

府労組連は六月二一日の交渉決裂の事態のもと、二六日に拡大大中央委員集会を開催し、闘争の継続を確認するとともに引続く七月臨時府議会に向けた取り組みに全力をあげる決意を固めました。

六月二七日には、記者会見を行い、府民向けアピールを発表し、「大阪維新プログラム案」に対する抜本の見直しを求める共同のとりくみを呼びかけました。

各職場では職場集会や職場決議運動・知事あて要請行動がとりくまれ、各地域では学習決起集会の開催や全府議会議員への要請行動、毎週の府民宣伝など、府民と職員の要求実現をめざす多様な共同行動が展開されました。

また、七月一日、一四日、二二日の議会の節目での、府庁包囲行動やデモ、会派要請行動はそれぞれ一〇〇〇名を超え、府民連、大阪労連をはじめ広範な府民団体との共同したとりくみとなりました。

こうした運動と世論の高まりに押されて、知事は賃金削減幅の圧縮、一般嘱託員・非常勤講師等の四％賃金削減の撤回、私

学助成削減の一部緩和などの修正案を示しました。その内容が府職員、府民の要求からは程遠いものであったため共産党などは反対しましたが、自民、公明、民主の各党がそれに追隨する対応をとったため、二三日の本会議で強行されました。

### 人件費大幅削減を強行

可決された予算案、条例修正案は、府職員の要求にてらして到底受け入れられるものではありません。それは、①修正されたとはいえ、わずか〇・五％の圧縮は、懲戒処分相当額より大きい賃金削減という根本を何ら変更するものではない、②全国に例を見ない退職手当の削減、③府立学校教務事務補助員等の解雇を撤回していない、④正常な労使交渉を行わず議会で人件費削減を決定するという地方公務員の賃金決定ルールを破壊している、⑤人件費減額幅の圧縮、退職手当削減に対する慎重対応を求めた府人事委員会の府議会に対する意見にも反する、などの点から明白です。

その一方で、運動の前進とい

う点から見れば、この間のたたかいが持つ意義はきわめて大きいものがあります。

### 橋下「改革」抜本見直しへの突破口きりひらく

それは第一に、府民の声が府政を動かしたという点です。労使交渉が決裂したもとの知事の人事費・府民施策削減提案にたいして、与党を含む全会派が修正を求め、その結果、非常勤職員の賃金削減の撤回や私学助成の削減幅の圧縮がおこなわれました。

財プロ試案が発表されて以来、各分野の府民運動は急速に発展し、公的施設と文化を守る運動、一〇五万筆を集約した府PTA協議会の「三五人学級等署名」、高校生の立ち上がりが感動を呼んだ私学助成削減反対運動など、三四〇団体からの要望、三〇〇万筆以上の署名という大きな到達点をつくりだしました。このような大阪府民の「くらし・教育・文化を守れ」「大阪を守れ」という声が橋下「改革」の厚い壁を動かし、知事に譲歩を余儀なくさせる最大の力となったこ

とは明らかです。この府民運動の力は「大阪維新プログラム案」の抜本見直しを求める今後のたたかいの重要な突破口となるものです。

第二に、府職員の賃金闘争、人件費削減反対のたたかいを、府民のくらし、大阪を守る府民運動との連帯のもとで前進させたことです。知事が「職員が府民以上の痛みをこうむってこそ、府民に無理をお願いできる」と、府職員と府民とを分断させることによつて、人件費と府民施策をともに全国最低水準に引き下げようとする攻撃を加えてきたことに対し、府労組連が教務事務補助員等の解雇反対など、民間労働者との連帯、府民団体との連帯を強めて、賃金闘争を社会的連帯のもとでたたかったことはきわめて重要です。

これによつて、府職員の賃金削減と府民施策の削減は表裏一体のものであるという理解が広がり、府職員の賃金闘争とくらしや文化を守る府民運動がともに支えあう関係が生まれました。その結果、不十分とはいえ、私学助成削減案と人件費削減案が圧縮されたことは大きな教訓です。

府労組連は以上を総括と方針について、組合員のみならず職場・支部で大いに議論を深め、七月三一日の府労組連中央委員会に集約されることを呼びかけます。

### 人勸・来年度予算に向けた闘いに全力を

府労組連は今後、給与・一時金カット、退職手当削減の撤回に向けて、八月から一〇月の人事院・府人事委員会勧告に向けたりとくみ、さらには秋季年末闘争にむけ全力をあげます。その中で、教務事務補助員の解雇撤回や今後具体化される出資法人職員の解雇、福祉四医療など府民施策改悪をすすめる橋下「維新プログラム案」の抜本の見直しをめざし九月、一二月、二月府議会に向けた府民・全職員共同のとりくみをいっそう強化します。

当面、人事委員会に対しては、府当局による賃金決定ルールの蹂躪によつて人事委員会制度そのものが問われていることを明らかにしつつ、勧告の中で、八月からの賃金削減分を反映させ、懸案であった時間短縮を勧告するよう強く求めていきます。

府労組連は以上を総括と方針について、組合員のみならず職場・支部で大いに議論を深め、七月三一日の府労組連中央委員会に集約されることを呼びかけます。

## 府労組連中央委員会

7月31日 19:00 エル大阪研修室2